

代表者名	遠藤 実	所管部課名	建設部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6年 11月 1日

【沿革及び県の出資理由】

(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。ことを目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- (1) マリーナの管理 指定管理者
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運營業務他

②事業実績

(隻)

事業名等	21年度	22年度	23年度
入艇数	402	418	426

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

※事業売上54,716千円、自主事業売上44,111千円となり合計98,827千円(前年比96.4%)となった。当期利益計画1,072千円に対しては実績△530千円となり前年度より5,355千円の改善となるも3期連続の赤字決算となった。入艇数においては計画26艇に対し実績17艇(計画比65.3%)に止まり、事業基盤となる総入艇数の確保が引き続き課題となる年度でした。
 ※総売上100,276千円、当期利益59千円、入艇数21艇を計画。一般管理費の更なる削減や新規入艇確保のために免許スクールや販売事業者と連携を取るなど基本方針の実施、また自主売上確保のため様々な情報提供等を行い出港促進に努める事を継続実行し、最終黒字を目標とする。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

②職員数(H24.4.1現在)

(人)

正職員	7	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		35.1歳	10.1年
内、県職員			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	12	正職員平均年収	
内、県退職者		3,822千円	
計	19		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.0歳
平均役員報酬額	4,187千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	98,878
受託事業収入	54,716
補助金収入	
自主事業収入	44,111
運用益収入	
その他	51
経常支出 B	100,658
人件費	56,966
その他	43,692
経常損益 C = A - B	△ 1,780
経常外収入	1,746
諸税	496
当期損益	△ 530

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	110,152	81.9
固定資産	24,421	18.1
資産計	134,573	100.0
流動負債	67,600	50.3
短期借入金		
固定負債	4,496	3.3
長期借入金		
負債計	72,096	53.6
資本金	50,000	37.2
剰余金	12,477	9.2
純資産計	62,477	46.4
負債・純資産計	134,573	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	5,708	4,496	78.8%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料	4,762			
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 展全 性性	自己資本比率	%	50.07	46.10	46.43	△ 3.97	0.33
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	175.48	166.07	162.95	△ 9.41	△ 3.12
	経常収入額	千円	102,284	102,618	98,878	334	△ 3,740
収益 性性	剰余金（△欠損金）	千円	18,893	13,007	12,477	△ 5,886	△ 530
	経常利益率	%	△ 3.03	△ 5.72	△ 1.80	△ 2.69	3.92
	総資本利益率	%	△ 2.25	△ 4.29	△ 1.32	△ 2.04	2.97
効率 性性	総資本回転率		0.74	0.75	0.73	0.01	△ 0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	5,383	5,401	5,204	18	△ 197
	人件費比率	%	57.48	57.34	57.61	△ 0.14	0.27

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営 改善 指標	経常利益（千円）	目標	△ 1,563	186	172	459
		実績	△ 3,100	△ 5,869	△ 1,780	
事業 成果 指標	自主事業売上（千円）	目標	48,968	53,779	46,371	46,741
		実績	42,831	47,045	44,111	
事業 成果 指標	入艇数（隻）	目標	436	459	403	382
		実績	402	418	426	
事業 成果 指標	出艇回数（回）	目標	7,300	7,300	7,300	7,000
		実績	6,875	6,990	6,566	
顧客満足度指数	目標	75.0	75.0	71.0	70.0	
	実績	67.5	68.4	69.5		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

※入艇数の確保が計画通り進まない厳しい状況の中、17年が経過した施設の老朽化はますます進み、売上の確保と管理費の削減が大きな課題となっている。現在の厳しい経済状況下では年度末に退艇された方（減少数）を新規の年間入艇数（増加数）で補う事も難しい中、利用者の高年齢化も進んでいる。若い人たちが気軽に海に親しめる状況構築やマリナー内で免許から購入、保管と全てが完結されることが重要である。将来を見据えた継続的な取り組みを実施していく。大型修繕を含む修繕費の確保はスピードも求められ秋田県からの協力も頂き利用者にご迷惑のかからない運営に努めている。しかしながら男鹿マリナーの棧橋等の課題も多く、指定管理者の対応域を超えているもの等については引き続き行政との連携を取りながら進めていきたい。出港数を伸ばすことが自主売上アップの一番のポイントでありホームページを有効活用し釣果情報やイベント情報発信を行っていく。今期においても、この目標への取り組みは社員全員によって共有・継続されており、有効な手段として効果を発揮した。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

※調査結果は、責任者会議の中で分析検討を行い全社員共有に努めている。今後も要望に真摯に対処していく。運用法の共通認識により解決できる諸問題などは既に郵送案内で全ての利用者へ対応を行った。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・新規入艇数減少等により経常収入は3百万円減少したが、人件費・修繕費等の削減により一般管理費を6百万円削減したため、経常損失は4百万円改善し、1百万円の経常損失となった。 ・各マリナーの利用率は60%台のため、平成24年度も引き続き、利用・稼働を促進するとともに、修繕保守関連費用を削減して、経常収支の黒字化を図る予算であるが、確実に履行が求められる。 	